

H31学力向上アクションプラン(宇佐市)

目標及び指標

【目標】

1. 新大分スタンダードに基づく授業改善の徹底と、学校・学年間の格差、低学力層の児童・生徒の減少。
2. 校長のリーダーシップ及び各主任を核とした校内における組織的な学力向上の取組の推進。

達成指標	取組指標
○単元テストの国・算(小)、国・数・英(中)で、各校で設定した達成指標(平均正答率)を上回る学校…100%	○全ての教員が、つきたい力を意識した「まとめ」とそれに対応する「絞り込んだ課題」の設定を軸とした授業改善を行う。 ○全ての中学校で、生徒による授業評価を定期的実施し、授業改善に反映する。 ○各校において全教職員が年間1回の指導案作成(「各校指導案集」の作成)と校内研究授業(互見授業含む)を行い、授業力の向上を図る。 ○全ての学校で、全国学力学習状況調査・大分県学力定着状況調査を実際に解く場を設定し、指導の改善に生かす
○単元テストの国語・算数(小5)において、各校で設定したC層児童についての取組指標(平均正答率○%未満の児童数の割合○%以下)を達成した学校…100% ○宇佐市ステップテスト(中2)の平均正答率30%以下の生徒を数学8%以下(前年度11%)英語18%以下(前年度21%)にする。	○全ての学校で、定期テスト及び全国学力・学習状況調査。大分県学力定着状況調査、宇佐市ステップテスト(中)におけるC層の児童・生徒について分析し、設定した取組指標を達成するために具体的な手立てを年間を通じて講じる。 ○全ての学校で、学習規律や家庭学習、生活習慣について共通理解と見直しを行い、家庭と連携した取組を行う。 ○全児童の個人カルテを作成し、日常の指導に活用する小規模校…100%
○「授業改善5点セット」の基づいた授業改善が組織的に行われる学校…100%	○「授業改善5点セット」に基づく授業改善についての進捗状況を学期に2回以上確認し、検証改善する。 ○全ての学校で、管理職による授業観察及び互見授業を計画的に実施し、組織的に授業改善に取り組む。

行動計画

①「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想と実施による質の向上について

- 認め合える学級集団を構築するために、日々の授業における「生徒指導の三機能」を意識した授業実践を行う。(生徒指導につながる授業改善)
- 小規模校における学力保障のために、個人カルテを活用した授業改善を行う。
- 全ての学校で、指導主事が校内研究会に参加(年2回)し、新大分スタンダードに基づいた授業改善について指導する。
- 宇佐市学力向上推進支援会議(年6回)を開催し、学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員が、各教科の学力状況や各自の取組について還流し、市全体の学力について協議していく。
- (市費)きめ細かい指導による学力向上のために、多人数学級支援教員を配置する。

②「中学校学力向上対策3つの提言」の3つの項目(6つの視点)の実施に関して

1. 学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底
 - ・習熟度別指導推進教員の公開授業による授業モデルの提起と各校における推進
 - ・(市費)習熟度別学習指導教員(中学校)の配置による習熟度別指導の充実
2. 学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築
 - ・合同教科部会(北部中・西部中)(駅川中・宇佐中・長洲中)(安心院中・院内中)における授業改善の充実(各教科定期テスト等から課題を明らかにし、対策を講じる)
 - ・教科教員複数名の中学校でのタテ持ちの実施
3. 「生徒と共に創る授業」の推進
 - ・生徒による授業評価評価結果の全体への共有と活用
 - ・中学校全クラスでの「学習目標」の設定と掲示及び定期的な振り返り活動の実施

③小学校教科担任制の推進に関して

- 教科担任制をすでに実施している駅館小学校をモデルとして、そのノウハウを広めていく。(これまでの成果や課題、日課表作成等)
- 教科担任制推進会議(年5回)を開催し、日課表作成、進捗状況、成果や課題について協議する。
- 各校校内研究会時の授業公開、研究主任会等での取組状況の報告により、教科担任制の取組を市内に広める。
- 全国学力学習状況調査、大分県学力定着状況調査および各校単元テスト結果から、教科担任制の成果・課題を検証する。
- 児童・保護者・教職員アンケート等により教科担任制の成果や課題の分析を行う。
- 持ち時間…推進教員20時間、各担任24～25時間程度

④新学習指導要領の実施等に関して

- ①小学校外国語活動を、3・4年35単位時間、5・6年70単位時間実施し、部会と連携した実践・検証を行う。
「英語専科教員」「外国語教育コーディネーター(市費)」による小学校英語科・外国語活動の充実と小中のスムーズな接続を行う。
- ②学校の教育目標と総合的な学習の時間の関連を図り、児童生徒や学校、地域の実態等に応じた探究課題を設定した全体計画・年間指導計画を各校において作成する。(ふるさと教育の推進)
- ③H30年度より全小中学校でスタートしたコミュニティスクールについて、成果や課題について検証し、各学校・地域の実態に応じた組織体制を確立させる。
- ④教育用PCの環境整備をH31年度中に行う。(タブレット端末及びプログラミング教育用ソフトの本格導入及びセキュリティポリシーの見直し、教職員研修の充実)等